

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 コニン株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長

(氏名) 小路 英敏

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	68,758	△15.5	2,823	87.3	2,735	95.3	1,505	257.5
21年3月期第3四半期	81,391	—	1,507	—	1,400	—	420	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	76.38	—
21年3月期第3四半期	21.01	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	67,377	33,174	47.2	1,612.10
21年3月期	57,942	31,587	52.3	1,536.62

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 31,769百万円 21年3月期 30,281百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—		
22年3月期 (予想)				10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,800	△8.9	3,390	90.1	3,210	87.9	1,680	154.6	85.25

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 20,353,720株 21年3月期 20,353,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 647,025株 21年3月期 646,917株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 19,706,698株 21年3月期第3四半期 20,036,613株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や景気対策の効果を背景に持ち直してきているものの、企業業績は依然として低水準で推移しており、設備投資の低迷や失業率が高止まりするなど先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの主要な取引先である一般住宅業界では、新設住宅着工戸数は下げ止まりつつあるものの、依然投資が低迷しており厳しい環境が続きました。また、自動車業界では、エコカー減税や補助金等の政府支援が功を奏し、一部の車種で明るさがみられましたが、消費の低迷から全体の需要は低調となりました。電子・電機業界においても、需要が緩やかに回復してきているものの、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し販売の強化に努める一方で、原価の低減と経費節減などコストダウンを継続して取り組み、収益の向上に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高687億58百万円（前期比15.5%減）、営業利益28億23百万円（前期比87.3%増）、経常利益は27億35百万円（前期比95.3%増）、四半期純利益は15億5百万円（前期比257.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

① ボンド事業部門

住宅関連におきましては、新設住宅着工戸数の大幅な減少や住宅投資低迷の影響を受け、内装施工用接着剤は厳しい状況が続きました。工業用関連におきましては、緩やかに回復してきているものの依然需要が低調であり、生産工場用接着剤は厳しい状況で推移しました。景気が低迷している中で、建設業界におきましては、建築工事用接着剤は耐震補強・建築補修工事が増加し好調に推移しましたが、ビル建設用シーリング材は景気の後退による投資抑制による改修工事の減少が影響し低迷しました。一般家庭用接着剤におきましては、個人消費低迷の影響を受け低調に推移いたしましたが、SUポリマー使用の新製品導入やホビー業界への参入等事業領域の拡大の効果が出始めました。ビルメンテナンス関連である床用ワックスにおきましては、包装容器の省ゴミ対策品であるエコパックシリーズは好調に推移しましたが、メンテナンス費用の削減など景気の影響を受け低迷しました。自動車関連におきましては、回復基調にあるものの減産の影響を大きく受け、自動車用シール材は低迷しました。

以上の結果、売上高は311億98百万円（前期比6.4%減）、営業利益は23億69百万円（前期比171.8%増）となりました。

② 化成品商事部門

化学工業および塗料業界向けにおきましては、持ち直しつつありますが生産減・需要減の影響により厳しい状況で推移いたしました。化学工業向けの中では、ウイルス感染予防需要の拡大等によりエタノールの販売数量が順調に増加いたしました。電子・電機業界向けにおきましては、在庫調整が一巡し回復基調に向かっているものの、前年水準には及ばず低迷いたしました。自動車業界向けにおきましては、前年水準には及ばないもののエコカーを中心に電子部品関連基材が急速に回復しました。丸安産業(株)の主力事業である薄膜材料や電材なども回復基調に向かいつつあるものの前年水準に比べ低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は339億35百万円（前期比24.0%減）、営業利益は3億66百万円（前期比25.9%減）となりました。

③ その他の部門

ボンドエンジニアリング(株)では、改修補強工事等の発注遅れや工期遅れが発生しましたが、今年度からの工事進行基準の適用に伴う影響があり、売上高が増加しました。日本ケミカルデータベース(株)では、景気の後退による投資抑制の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は36億24百万円（前期比5.3%増）、営業利益は99百万円（前期比32.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ94億35百万円増加し、673億77百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が6億8百万円、投資その他の資産その他（その他投資等）が9億8百万円減少したものの、現金及び預金が35億30百万円、受取手形及び売掛金が61億17百万円、未成工事支出金が9億4百万円、投資有価証券が8億77百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ78億48百万円増加し、342億3百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が2億89百万円、1年内償還予定の社債が10億円減少したものの、支払手形及び買掛金が81億33百万円増加したこと等によるものです。純資産は、前期末に比べ15億87百万円増加し、331億74百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が11億10百万円、その他有価証券評価差額金が3億79百万円増加したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、119億51百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、55億58百万円となりました。これは、売上債権の増加額が61億21百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が26億99百万円、仕入債務の増加額が81億35百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億77百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億23百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が3億58百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、17億53百万円となりました。これは、社債の償還による支出が10億円、短期借入金の純減少額が2億90百万円、配当金の支払額が3億91百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月29日に公表しました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年1月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期累計期間の売上高は4億91百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ53百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,966	8,435
受取手形及び売掛金	31,739	25,622
有価証券	499	498
商品及び製品	3,815	4,423
仕掛品	202	135
原材料及び貯蔵品	768	575
未成工事支出金	1,090	185
その他	873	1,013
貸倒引当金	△145	△164
流動資産合計	50,810	40,724
固定資産		
有形固定資産	11,199	11,735
無形固定資産	206	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,233	2,356
その他	2,241	3,149
貸倒引当金	△313	△225
投資その他の資産合計	5,161	5,280
固定資産合計	16,567	17,217
資産合計	67,377	57,942

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,512	16,378
短期借入金	957	1,247
1年内償還予定の社債	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	23	49
未払法人税等	688	180
賞与引当金	385	750
役員賞与引当金	16	22
その他	2,967	1,955
流動負債合計	29,550	21,583
固定負債		
長期借入金	100	115
退職給付引当金	979	995
役員退職慰労引当金	525	550
負ののれん	0	1
その他	3,046	3,108
固定負債合計	4,652	4,771
負債合計	34,203	26,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	23,341	22,230
自己株式	△615	△615
株主資本合計	31,512	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	△117
為替換算調整勘定	△4	△1
評価・換算差額等合計	256	△119
少数株主持分	1,405	1,305
純資産合計	33,174	31,587
負債純資産合計	67,377	57,942

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	81,391	68,758
売上原価	70,515	57,209
売上総利益	10,876	11,548
販売費及び一般管理費	9,369	8,725
営業利益	1,507	2,823
営業外収益		
受取利息	16	9
受取配当金	76	55
その他	98	111
営業外収益合計	191	175
営業外費用		
支払利息	43	32
売上割引	119	111
為替差損	108	57
支払補償費	-	52
その他	26	9
営業外費用合計	298	263
経常利益	1,400	2,735
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	28	29
投資有価証券売却益	137	0
特別利益合計	165	29
特別損失		
固定資産処分損	25	19
投資有価証券評価損	578	24
会員権評価損	3	-
役員退職慰労金	10	15
その他	-	5
特別損失合計	618	65
税金等調整前四半期純利益	948	2,699
法人税、住民税及び事業税	376	898
法人税等調整額	139	218
法人税等合計	515	1,117
少数株主利益	12	77
四半期純利益	420	1,505

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	948	2,699
減価償却費	917	905
のれん償却額	55	-
負ののれん償却額	-	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	578	24
投資有価証券売却損益(△は益)	△137	△0
会員権評価損	3	-
有形固定資産処分損益(△は益)	20	6
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△416	△364
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	△5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	△15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△36	△24
受取利息及び受取配当金	△92	△64
支払利息	43	32
売上債権の増減額(△は増加)	1,540	△6,121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,139	△557
仕入債務の増減額(△は減少)	1,542	8,135
その他	1,106	1,155
小計	3,911	5,886
利息及び配当金の受取額	89	66
利息の支払額	△41	△29
法人税等の支払額	△1,013	△364
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,946	5,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	358
有価証券の取得による支出	△500	△501
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△480	△523
有形固定資産の売却による収入	0	14
投資有価証券の取得による支出	△31	△29
投資有価証券の売却による収入	246	3
その他	210	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	443	△177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△55	△290
長期借入金の返済による支出	△73	△41
社債の償還による支出	-	△1,000
リース債務の返済による支出	△6	△15
配当金の支払額	△400	△391
少数株主への配当金の支払額	△18	△14
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△429	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983	△1,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△48
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,345	3,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,795	11,951



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,327	44,623	3,441	81,391	-	81,391
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	307	246	39	594	( 594 )	-
計	33,635	44,870	3,480	81,986	( 594 )	81,391
営業利益	871	493	146	1,512	( 5 )	1,507

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,198	33,935	3,624	68,758	-	68,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	317	228	58	604	( 604 )	-
計	31,516	34,163	3,682	69,362	( 604 )	68,758
営業利益	2,369	366	99	2,835	( 12 )	2,823

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は4億91百万円増加し、営業利益は53百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。